

調書番号	07-01	基準年月日	令和5年3月1日
所管部	水産林務部	作成責任者	水産林務部水産局漁港漁村課長 山谷 公二
		担当係	計画係（内）28-315

I 基本事項

事業種別	水産基盤整備事業費					
ふりがな 地区名	おおふね 大舟			市町村名	函館市	
事業期間	採択	R6 (2024)	完了	R10 (2028)	総事業費	1,500 百万円
負担割合	国	68.8%	道	29.6%	市町村	1.6%
		1,032		444		24
事業目的 ・目標	<p>○安全かつ良質な水産物を安定的に供給するため、漁業生産活動や水産物生産の拠点となるよう漁港を整備するとともに、漁港の耐震機能など防災機能の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の大型低気圧の発生増や静穏度の悪化による非効率な漁業活動に対応する外郭施設の整備 ・漁船の大型化に対応する係留施設及び水域施設の整備 ・災害時の水産業の早期再開に資する耐震機能の確保 <p>【アウトカム】 等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安全で効率的な陸揚げが可能となる漁船数。 整備前 5隻 → 整備後 12隻 ●耐震バース 整備前 0バース → 整備後 1バース 					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●静穏度が悪く強固な固縛作業や係留状況の見回りが必要となる等、非効率な漁業活動となっているため、外郭施設を整備し静穏度向上を図る。 ●近年の漁船の大型化に対応するために、係留施設と泊地を増深する。 ●大規模災害発生後における漁業活動の早期再開を図るため、増深する岸壁を耐震施設として整備する。 					
工事費内訳						(百万円)
	第2東防波堤	L= 60.0m				880
	突堤	L= 20.0m				230
	-3.5m泊地	A=10,000㎡				160
	-3.5m岸壁	L= 55.0m				180
	測量設計費	1式				50
	計					1,500
総合計画での 位置付け	総合計画 の体系	大項目	中項目	小項目	施策名	
		経済・産業	農林水産業の持続的な成長	水産物の安定供給を担い 地域を支える活力ある水 産業・豊かな漁村づくり	栽培漁業の推進や経営の 安定化等による水産業の 振興	
特定分野別 計画での 位置づけ	施策目標	【計画名：北海道水産業・漁村振興推進計画 P15】 (快適で住みよい漁村の構築) ●大規模地震や津波、激甚化が懸念される台風・低気圧等に対応するため、海岸保全施設や漁港の耐震岸壁の整備、漁村における防災情報伝達施設の整備など、漁港漁村の防災力強化対策を推進します。				
	関連する 指標	漁業生産額 3,137億円 (H27) →3,178億円 (R9)				

II 評価

1. 必要性	<p>●大舟漁港（大船地区）は、函館市南茅部地区の西端に位置し、コンブ養殖漁業や大型定置網漁業を中心に、年間約3,800トンの陸揚量、約9億円の陸揚金額があり、水産業が基幹産業となっている函館市南茅部地域の中でも重要な役割を担っている。</p> <p>●近年の低気圧の大型化、多発化などにより、越波やうねりが泊地・航路の静穏を著しく低下させているため、利用者は荒天時の対応として、堅固な係留作業や見回りを行う必要性が生じている。</p> <p>●当地区が位置する函館市は、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域」に指定されており、巨大地震の可能性が切迫している状況にある。大規模地震発生後の漁業活動早期再開のためにも、岸壁の耐震化が必要である。</p> <p>●地元期成会から漁港の整備について、整備要望は非常に強い。</p>				
2. 適切性	<p>●第1種大舟漁港（大船地区）の管理者は北海道であり、事業の採択要件を満たしていることから、北海道が事業主体として整備を実施する。</p>				
3. 代替案の検討	<p>●外郭施設については、静穏度解析シミュレーションにより経済性の面で優位性のある施設配置を選定している。</p>				
4. 緊急性・優先性	<p>●近年の低気圧の大型化、多発化により漁船の安全係留に支障を来していることから、早急に静穏度向上のための対策が必要となっている。</p> <p>●大規模な災害時において、地域の基幹産業である水産業の早期再開を図るため、防災機能を有する漁港施設整備を進める必要がある。</p>				
5. 環境への影響・配慮	<p>●工事の実施に当たっては、排出ガス対策型機械の使用及び低騒音の機械を採用するなど、地域環境に配慮して事業を進める。</p>				
6. 妥当性	根拠法令等	漁港漁場整備法			
	その他	—			
	<p>【地域の動向・意向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●H29.9 港内錯乱・船揚場被災 ●H29.9 地元期成会要望 ●H30 協議開始・設計 ●R2.5 配置の地元協議 ●R4.5 新規事業へ向けて協議 <p>【事業関係手続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●該当無し 				
7. 事業効果	経済効果の内訳（百万円）		費用の内訳（百万円）		B/C
	生産コストの削減	1,357	事業費	1,190	1.42
	漁業機会の増大	123	維持管理費	1	
労働環境改善効果	149				
生命・財産保全効果	59				
計（B）	1,688	合計（C）	1,191		
<p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン」（R4水産庁）に基づき算出している。 ●経済効果及び費用は、「整備期間＋事業完了後50年間」の累計で算出しており、各年度の金額は、算出する基準年（R4）現在の価値に置き換えている。 ●費用は、現在価値化への置き換えと50年間の維持管理費を含んでいることにより総事業費と異なる。 					
8. 事業特性による特記事項	<p>【協議・調整状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●該当無し 				
	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特に無し 				

III 今後の対処方針

対処方針	<p>漁港施設整備について、安全かつ効率的な漁業活動をするための地元からの要望が特に高く、大規模災害発生後における漁業活動の早期再開を図る整備も緊急性があり経済効果も高いことから、要望を行うことは妥当である。</p>		
a	<p>a：要望を行うことは妥当 b：要望に当たって検討を要する c：要望を行うことは妥当でない</p>		

〔事業概要図〕

(水産基盤整備事業費)

～コンブ生産拠点の防災力強化及び安全性の確保～

事業名：水産基盤整備事業費

地区名：大舟地区(大舟(大船)漁港)(北海道函館市)

●地区の概要

当地区は、北海道渡島半島の東部の太平洋側に位置し、良質なコンブなど漁業資源に恵まれている。

当地区を含む函館市南茅部における水産業は大型定置網の発祥の地であることに加え国内初のコンブ養殖漁業に成功するなど歴史も古く常に発展を続けており、水産業が地域の基幹産業となっている。

属地陸揚量：3,759.9t、属地陸揚金額：881百万円

主な魚種：コンブ、イワシ類、サバ類

●事業の目的

地域の水産物の生産拠点として地震時においても陸揚機能を確保する必要があることから、-3.5m岸壁を新設し耐震化を図る。

また、頻発する越波による港内攪乱の被害を防止するため、外郭施設の整備により、係船時の安全性確保を図る。

低気圧接近時の船揚場破損状況



低気圧接近時の埠頭冠水状況



低気圧接近時の船揚場冠水状況



位置図



-3.5m岸壁(新設)
L=55.0m(耐震)

-3.5m泊地(新設)
A=10,000m²

第2東防波堤(新設)
L=60.0m

突堤(新設)
L=20.0m

事業内容 大舟地区 大舟(大船)漁港

●主な事業量：

第2東防波堤(新設)	L=	60.0m
突堤(新設)	L=	20.0m
-3.5m泊地(新設)	A=	10,000m ²
-3.5m岸壁(新設)【耐震】	L=	55.0m

●事業費：1,500百万円
●事業主体：北海道
●事業期間：R6～

